

総務省総合通信基盤局
電波部電波政策課 殿

平成 16 年 8 月 24 日
フォード・ジャパン・リミテッド
代表取締役・日本における代表者
佐藤 勝彦

「電波有効利用政策研究会最終報告書」に対する意見

フォード・ジャパン・リミテッドは、フォード自動車の 100%出資により、フォード自動車は米国及び欧州で生産した車両を本邦へ輸入して販売することを目的として設立された会社であります。今般の「微弱電波利用料」に関するパブリックコメントの募集に当たり、以下のとおり、意見を述べさせていただきます。

1. 新たな電波利用料制度のあり方について：

自動車の環境に対する負荷の軽減及び安全性の向上が社会的に要請されており、また、政府にあっても交通事故による死亡者数の半減を重要課題として政策に掲げていると理解しております。フォード自動車にあっても、多額の開発費用を投入して、この社会的要請にこたえる技術開発を進め、環境に優しく且つ安全で利便性に優れた車社会の実現を目指しております。

安全技術の一部として、無線 LAN や DSRC など微弱電波を利用したものがあり、将来的にはこの傾向は更に拡大することが予想されます。しかるに、これら有益な技術の利用が有料化の対象となると、メーカー・ユーザー両者にとっては、安全機器や利便性に優れた機器の導入コストに加えて、それらの利用料を負担しなければならなくなって、経済的負担が大きくなり、安全技術や利便性に優れた技術の進歩と普及の阻害要因となるものと甚だしく危惧いたす次第であります。

このような電波の安全技術及び利便性を追求した技術への利用は、社会的な必要性に応えるべくなされているものであり、経済上のメリットの追求を目的とするものではありません。この点からも、微弱電波の利用は、公共目的に合致するものであり、有料化の対象から除外すべきものと強く確信いたすものであります。

2. 納付義務者の範囲について：

免許不要局に対する有料化の例は欧米諸国では全く見られません。フォード自動車においては、既に米国で、利便性の追求、また、タイヤに関する車両の安全性確保を目的として RKE（遠隔キーレス・エントリー・システム）や TPMS（タイヤ空気圧監視システム）の装着を開始しており、前者は既に日本向け車両に搭載されてお

り、後者の技術に関しても、その装着を計画をしております。これらには微弱電波が用いられています。諸外国で免許不要局として無税の扱いとなっている RKE や TPMS の装備が日本で有料化される動きに対して、フォード自動車は不適當な貿易障害として、重大な懸念を表明しております。世界の趨勢に反して、日本のみが有料化しようとする動きは、国際調和の流れに逆行するのもであって、フォード自動車並びにフォード・ジャパン・リミテッドとしては賛成できるものではありません。

以上